

# グループ事業の概況報告（半期）

第10期中 自 平成27年4月1日  
至 平成27年9月30日



株式会社 東京臨海ホールディングス

## 本書の性格及び注意事項

- 1 本書は、平成27年9月末までの当社グループ各社の経営状況を示すものとして、作成日（平成27年11月30日）現在で把握した指標、数値等を記載したものであり、正規の会計監査等の手続きを経たものとなっております。このため期末に予定する決算値等と乖離が生じる場合があります。
- 2 株式会社東京ビッグサイトの指標、数値等は、子会社である株式会社ビッグサイトサービスを連結しております。
- 3 本書での指標及び数値につきましては、原則として表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。このため、合計とは一致しないことがあります。



## 第1 【企業情報】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当中間会計期間における主要な経営指標等（連結）

回次		第9期中	第10期中	第9期
会計期間		自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
営業収益	(百万円)	33,461	34,897	70,090
経常利益	(百万円)	9,402	10,731	16,429
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(百万円)	4,752	5,772	8,576
資本金	(百万円)	12,000	12,000	12,000
発行済株式総数	(株)	1,127,930	1,127,930	1,127,930
純資産額	(百万円)	188,161	200,234	193,053
総資産額	(百万円)	366,405	374,255	371,281
1株当たり純資産額	(円)	166,820.25	177,523.77	171,157.49
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	4,213.75	5,117.63	7,603.60
自己資本比率	(%)	41	42	41

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当社単体の経営指標等

・当社（株式会社東京臨海ホールディングス）

回次		第9期中	第10期中	第9期
会計期間		自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
営業収益	(百万円)	306	317	539
経常利益	(百万円)	109	108	86
中間（当期）純利益	(百万円)	93	94	64
資本金	(百万円)	12,000	12,000	12,000
発行済株式総数	(株)	1,127,930	1,127,930	1,127,930
純資産額	(百万円)	76,884	76,951	76,856
総資産額	(百万円)	111,190	115,469	107,768
1株当たり純資産額	(円)	68,164.58	68,223.54	68,139.35
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	82.68	84.18	57.45
自己資本比率	(%)	69	66	71
従業員数	(名)	23	23	22

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

## ・参考／グループ会社 東京臨海熱供給株式会社（熱供給事業）

回次		第25期中	第26期中	第25期
会計期間		自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
営業収益	(百万円)	3,474	3,549	6,379
経常利益	(百万円)	963	1,229	1,376
中間（当期）純利益	(百万円)	619	821	879
資本金	(百万円)	10,400	10,400	10,400
発行済株式総数	(株)	208,000	208,000	208,000
純資産額	(百万円)	17,174	18,256	17,435
総資産額	(百万円)	18,848	19,889	19,133
1株当たり純資産額	(円)	82,568.82	87,770.58	83,822.55
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	2,976.39	3,947.90	4,229.98
自己資本比率	(%)	91	91	91
従業員数	(名)	21	21	22

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

## ・参考／グループ会社 株式会社ゆりかもめ（交通事業）

回次		第27期中	第28期中	第27期
会計期間		自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
営業収益	(百万円)	5,051	5,425	9,735
経常利益	(百万円)	1,168	1,436	1,919
中間（当期）純利益	(百万円)	744	922	1,046
資本金	(百万円)	13,756	13,756	13,756
発行済株式総数	(株)	275,020	275,020	275,020
純資産額	(百万円)	19,011	20,236	19,314
総資産額	(百万円)	41,770	44,599	40,999
1株当たり純資産額	(円)	69,128.40	73,581.27	70,228.41
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	2,705.50	3,352.86	3,805.50
自己資本比率	(%)	45	45	47
従業員数	(名)	196	198	196

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

## ・参考／グループ会社 株式会社東京レポートセンター（ビル事業及び施設管理事業）

回次		第26期中	第27期中	第26期
会計期間		自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
営業収益	(百万円)	8,782	8,929	17,497
経常利益	(百万円)	2,126	2,372	3,789
中間（当期）純利益	(百万円)	1,376	1,610	2,656
資本金	(百万円)	16,066	16,066	16,066
発行済株式総数	(株)	473,196	473,196	473,196
純資産額	(百万円)	58,627	61,518	59,907
総資産額	(百万円)	157,619	155,923	153,780
1株当たり純資産額	(円)	123,896.86	130,005.48	126,601.80
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	2,908.04	3,403.67	5,612.97
自己資本比率	(%)	37	39	38
従業員数	(名)	27	25	26

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

## ・参考／グループ会社 株式会社東京ビッグサイト（連結）（展示会事業及びビル事業）

回次		第74期中	第75期中	第74期
会計期間		自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
営業収益	(百万円)	9,865	10,610	21,407
経常利益	(百万円)	2,380	3,039	4,841
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(百万円)	1,527	2,057	3,531
資本金	(百万円)	5,571	5,571	5,571
発行済株式総数	(株)	2,619,705	2,619,705	2,619,705
純資産額	(百万円)	49,161	53,118	51,165
総資産額	(百万円)	72,877	73,906	71,647
1株当たり純資産額	(円)	18,765.98	20,276.39	19,530.91
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	583.09	785.48	1,348.02
自己資本比率	(%)	67	71	71
従業員数	(名)	130	131	129

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

## ・参考／グループ会社 東京港埠頭株式会社（埠頭事業及び施設管理事業）

回次		第8期中	第9期中	第8期
会計期間		自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
営業収益	(百万円)	7,623	7,748	17,641
経常利益	(百万円)	2,730	2,619	4,493
中間（当期）純利益	(百万円)	1,750	1,778	2,824
資本金	(百万円)	16,855	16,855	16,855
発行済株式総数	(株)	536,754	536,754	536,754
純資産額	(百万円)	44,206	47,058	45,279
総資産額	(百万円)	73,489	77,915	83,852
1株当たり純資産額	(円)	82,359.30	87,672.44	84,358.77
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	3,262.07	3,313.66	5,261.54
自己資本比率	(%)	60	60	53
従業員数	(名)	166	170	169

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

臨海ホールディングスグループ（当社及び連結子会社）は、熱供給事業、交通事業、ビル事業、展示会事業、埠頭事業及び施設管理事業を主な事業内容としています。

当中間会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

### (2) その他

当中間会計期間において、その他事業内容の主要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、主要な関係会社について、異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成27年9月30日現在

会社名	従業員数（名）
東京臨海熱供給株式会社（熱供給事業）	21
株式会社ゆりかもめ（交通事業）	198
株式会社東京レポートセンター（ビル事業及び施設管理事業）	25
株式会社東京ビッグサイト（展示会事業及びビル事業）	131
東京港埠頭株式会社（埠頭事業及び施設管理事業）	170
当社（その他事業）	23
合計	568

(注) 従業員数は就業人員（契約社員及び当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）を表します。

### (2) 当社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数（名）	23
---------	----

(注) 従業員数は就業人員（契約社員を除き、当社外から当社への出向者を含む）を表します。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

- ・当中間会計期間において、当社グループは、以下の取組を進めてまいりました。

東京港の国際競争力強化と臨海副都心開発の総仕上げの推進体制を一層充実させ、臨海地域発展の中核を担っていくため、埠頭事業、交通事業、展示会事業、ビル事業及び都市管理事業の5つの基幹事業の一層の推進を図るとともに、先進的な都市環境の創出と安全・安心なまちづくりや地域の特色を活かした観光振興等、地域へ貢献する取組を着実に実施してまいりました。

また、当社グループの財務基盤強化を目的とするグループファイナンスについて、安全性及び流動性の確保に留意しつつ、効率的な運用に努めました。

さらに、東日本大震災の経験を踏まえ、グループ全体の安全対策の強化並びに臨海地域の各事業者と連携した防災体制の一層の強化に向けた取組を行っております。

- ・当中間会計期間の当社単体ベースの業績は、当社とグループ会社5社との間で締結している業務運営協定に基づく経営管理料収入等により営業収益317百万円を計上、これから子会社の管理に係る費用等を差し引いた営業利益は108百万円となっております。

#### <主な事業のセグメント別営業概況>

##### ① 熱供給事業（東京臨海熱供給株式会社）

- ・当中間会計期間においては、8月の連続した猛暑や4月初旬の気温が低かったこと等の影響により、熱供給量は冷熱が31千GJの増、温熱が5千GJの増となり、全体では前年同期に比べ5.5%の増となりました。

- ・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、熱供給事業収入による売上高が3,549百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は1,514百万円となっております。

##### ② 交通事業（株式会社ゆりかもめ）

- ・当中間会計期間においては、沿線での就業人口やインバウンド観光客の増加、周辺施設のイベントの活況等により、輸送人員は定期が8,118千人、定期外が15,492千人の合計23,609千人となり、前年同期に比べ8.6%の増となりました。

- ・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、交通事業収入による売上高が5,425百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は1,867百万円となっております。

##### ③ ビル事業（株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト）

- ・当中間会計期間においては、所有ビルの入居率（9月末）は、株式会社東京レポートセンターで90.9%（前年同期88.5%）、株式会社東京ビッグサイトで90.9%（同87.9%）となりました。

- ・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、ビル事業収入による売上高が12,685百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は4,796百万円となっております。

##### ④ 展示会事業（株式会社東京ビッグサイト）

- ・当中間会計期間においては、展示ホール平均稼働率は79.1%（前年同期70.2%）となりました。

- ・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、展示会事業収入による売上高が6,611百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は2,351百万円となっております。

##### ⑤ 埠頭事業（東京港埠頭株式会社）

- ・当中間会計期間においては、円安や中国経済の景気減速等の影響により、コンテナ取扱量は減少傾向で推移しましたが、引き続き、外貿埠頭稼働率は100%を維持しております。

- ・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、埠頭事業収入による売上高が6,474百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は2,810百万円となっております。

##### ⑥ 施設管理事業（株式会社東京レポートセンター及び東京港埠頭株式会社）

- ・当中間会計期間においては、海上公園等指定管理施設、東京都から管理を受託している共同溝等について、引き続き着実な管理運営に努めております。

- ・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、施設管理事業収入による売上高が1,516百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は164百万円となっております。

## 2 【販売等の状況】

### (1) 仕入の状況

当中間会計期間における仕入実績（営業費用）を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称 (会社名)	仕入高（百万円）
熱供給事業 (東京臨海熱供給株式会社)	1,928
交通事業 (株式会社ゆりかもめ)	3,558
ビル事業 (株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト)	7,129
展示会事業 (株式会社東京ビッグサイト)	3,804
埠頭事業 (東京港埠頭株式会社)	3,645
施設管理事業 (株式会社東京レポートセンター及び東京港埠頭株式会社)	1,348
その他事業 (当社)	6
販売費及び一般管理費	1,771
合計	23,193

(注) 1 上記仕入実績は、連結会社間の取引高を消去した金額を掲載しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売の状況

当中間会計期間における販売実績（売上高）を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称 (会社名)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
熱供給事業 (東京臨海熱供給株式会社)	2,368	6.8
交通事業 (株式会社ゆりかもめ)	5,423	15.5
ビル事業 (株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト)	12,461	35.7
展示会事業 (株式会社東京ビッグサイト)	6,611	18.9
埠頭事業 (東京港埠頭株式会社)	6,474	18.6
施設管理事業 (株式会社東京レポートセンター及び東京港埠頭株式会社)	1,516	4.3
その他事業 (当社)	40	0.1
合計	34,897	100.0

(注) 1 売上高は、連結会社間の取引高を消去した金額を掲載しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 構成比は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しているため、合計とは一致しないことがあります。

## 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【経営上重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

(熱供給事業)

当中間会計期間において、有明南管理事務所A棟冷却塔更新工事及び青海南管理事務所の熱源機の改修を完了しました。

また、台場及び有明南管理事務所の熱源機、3管理事務所のCVCF（無停電電源装置）、台場管理事務所の需要家受入設備の更新に着手しました。

(交通事業)

当中間会計期間において、車両2編成を取得しました。

(埠頭事業)

当中間会計期間において、大井コンテナ埠頭第3パースコンテナクレーン製作工事を完了しました。

また、中防外コンテナ埠頭Y1パースコンテナクレーン製作工事に着手しました。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

・重要な設備計画の完了

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
東京臨海熱供給株式会社	東京都江東区 有明三丁目6 番11号	熱供給事業	有明南管理事務所A棟冷 却塔更新	665	平成27年6月
東京臨海熱供給株式会社	東京都江東区 有明三丁目6 番11号	熱供給事業	青海南管理事務所ETR-4 蓄熱源活用改修	145	平成27年7月
株式会社ゆりかもめ	東京都江東区 有明三丁目13 番1号	交通事業	車両2編成	1,040	平成27年4月 平成27年7月
株式会社ゆりかもめ	東京都江東区 有明三丁目13 番1号	交通事業	自動改札機及び改札監視 盤	386	平成27年9月
東京港埠頭株式会社	東京都江東区 青海二丁目4 番24号	埠頭事業	大井コンテナ埠頭第3 パースコンテナクレーン	2,700	平成27年4月

(注) 当中間会計期間において、設備の新設・大規模改修等が完了し、資産として計上したもので、その額1億円以上のものを記載しています。

・重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手年月 完了予定年月
				総額	既支払額		
東京臨海熱供給株式会社	東京都江東区 有明三丁目6 番11号	熱供給事業	台場管理事務所需要家 受入設備更新	118	0	自己資金	平成27年6月 平成28年2月
東京臨海熱供給株式会社	東京都江東区 有明三丁目6 番11号	熱供給事業	台場管理事務所熱源更新	379	0	自己資金	平成27年7月 平成28年5月
東京臨海熱供給株式会社	東京都江東区 有明三丁目6 番11号	熱供給事業	3管理事務所CVCF（無 停電電源装置）更新	147	0	自己資金	平成27年7月 平成28年12月
東京臨海熱供給株式会社	東京都江東区 有明三丁目6 番11号	熱供給事業	有明南管理事務所熱源 更新工事	418	0	自己資金	平成27年8月 平成28年5月
株式会社ゆりかもめ	東京都江東区 有明三丁目13 番1号	交通事業	竹芝他6駅ホームエレ ベーター更新	417	0	自己資金	平成27年8月 平成30年3月

東京港埠頭株式会社	東京都江東区 青海二丁目4 番24号	埠頭事業	中防外コン テナ埠頭Y 1 バースコ ンテナク レーン製作	2,889	0	借入金 自己資金	平成27年9月 平成29年10月
-----------	--------------------------	------	-------------------------------------------	-------	---	-------------	---------------------

(注) 当中間会計期間において、設備の新設・大規模改修等に着手したもののうち、期間経過後、1億円以上の資産を計上する予定のものを記載しています。

・重要な設備の除却等

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の年月
東京臨海熱供給株式会社	東京都江東区 有明三丁目6 番11号	熱供給事業	有明南管理事務所A棟冷 却塔3基	357	平成27年6月

(注) 当中間会計期間において、設備の除却等をしたもののうち、その帳簿価額が1億円以上のものを記載していません。

## 第4 【その他当社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## ① 【株式の総数】

平成27年9月30日現在

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

## ② 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成27年9月30日)	報告日現在発行数 (株)	内 容
普通株式	1,127,930	1,127,930	—
計	1,127,930	1,127,930	—

## (2) 【新株予約権の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式残 高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	—	1,127,930	—	12,000	—	63,920

## (4) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式数に対する 所有株式数の割合 (%)
東京都	960,136	85.12
株式会社みずほ銀行	36,362	3.22
株式会社日本政策投資銀行	20,800	1.84
東京電力株式会社	20,640	1.83
東京瓦斯株式会社	20,640	1.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	17,303	1.53
株式会社三井住友銀行	8,151	0.72
みずほ信託銀行株式会社	7,147	0.63
株式会社りそな銀行	5,577	0.49
港区	3,744	0.33
江東区	3,744	0.33
合計	1,104,244	97.90

(注) 割合については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。このため、合計とは一致しないことがあります。

## (5) 【議決権行使の状況】

## ① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,127,930	1,127,930	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,127,930	—	—
総株式の議決権	—	1,127,930	—

## ② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在、該当する事項はありません。

## 2 【役員の状況】

平成27年6月29日開催の定時株主総会以降、当報告書の作成日までにおいて、役員の異動は次のとおりです。

## (退任取締役)

 平成27年6月29日 金田政則  
 平成27年6月29日 片山剛  
 平成27年8月1日 多羅尾光睦  
 平成27年10月15日 田崎輝夫

## (新任取締役)

 平成27年6月29日 冨塚聡  
 平成27年6月29日 足助紀彦  
 平成27年8月1日 武市敬  
 平成27年10月15日 庄司貞夫

## (退任監査役)

 平成27年6月29日 栗田達郎  
 平成27年6月30日 益本圭太郎

## (新任監査役)

 平成27年6月29日 百留一浩  
 平成27年7月1日 八木英太郎

参考／作成日現在の役員の状況は以下のとおりです。

役名	職名	氏名	着任年月日
取締役	代表取締役社長	大原 正行	平成24年7月13日
〃	常務取締役	冨塚 聡	平成27年6月29日
〃	(非常勤)	武市 敬	平成27年8月1日
〃	〃	山本 隆	平成26年8月1日
〃	〃	庄司 貞夫	平成27年10月15日
〃	〃	平野 裕司	平成25年6月1日
〃	〃	竹花 豊	平成25年9月1日
〃	〃	宮川 昭	平成25年9月1日
〃	〃	細井 優	平成26年3月27日
〃	〃	足助 紀彦	平成27年6月29日
社外監査役	常勤監査役	八木英太郎	平成27年7月1日
〃	(非常勤)	百留 一浩	平成27年6月29日
〃	〃	浜 佳葉子	平成26年8月1日



株式会社 東京臨海ホールディングス